

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

滋 賀 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

滋賀大学は、滋賀県彦根市に本部を置き、教育学部と経済学部の2学部及び附属施設から成り立っている。

教育学部は、滋賀県大津市にあり、新しい学校教育に対応する実践指導力を備えた教員養成をめざす学校教育教員養成課程、情報技術を基礎に高度情報化社会を担う人材の育成をめざす情報教育課程、環境問題を解決する方法や環境教育を創造する人材の育成をめざす環境教育課程の3課程から成っている。

また後述の学部附属教育研究施設のほか、附属学校として小学校・中学校・養護学校・幼稚園を置いている。

経済学部は、彦根市にあり、経済諸問題について理論・歴史・政策にわたる総合的かつ体系的な教育研究を行う経済学科、金融・財政・財務に関わる総合的な教育研究を行うファイナンス学科、経営学・商学に関する理論的・歴史的・管理論的教育研究を行う企業経営学科、企業経営の会計領域に関する理論的・実際的教育研究を行う会計情報学科、電子計算機、数学・統計学を駆使した経営情報の数理的・組織的教育研究を行う情報管理学科、経済学・経営学の専門知識を基礎に複雑多様な社会をトータルに解明するための教育研究を行う社会システム学科の6学科から成っている。

大学院教育学研究科は、学校教育、障害児教育、教科教育の3専攻から成り、教員としての高度な専門的学識と実践的能力を修得させるとともに現職教員の質的向上をめざし、現職教員や社会人にも門戸を開いている。

大学院経済学研究科は、経済学、経営学、グローバル・ファイナンスの3専攻から成り、社会の要請に応じて、高度な専門的職業人を養成することをめざし、種々の実務経験を有する社会人にも門戸を開放している。

特殊教育特別専攻科は、障害児教育の質的充実を図るため、主として現職教員を対象として、障害児教育に関する高度の専門的事項を教授し、その研究を指導して、この分野の優れた教育者を養成することを目的としている。

附属図書館は、教育研究に必要な図書、雑誌、マイクロフィルム、視聴覚資料等を収集管理し、教職員及び学生のほか、地域住民や一般社会人の利用にも供している。

学内共同教育研究施設の生涯学習教育研究センターは、生涯学習に関する教育及び研究を行うとともに、地方公共団体と連携を保ちながら、よりよい生涯学習社会の実現をめざしている。産業共同研究センターは、民間等外部の機関との共同研究を推進することにより、地域

産業の発展に資するとともに、本学における教育研究の活性化を図っている。情報処理センターは、学術研究、情報技術(IT)教育及び事務処理等に資するとともに、利用者に対する技術指導や解説記事等の刊行を行っている。

学部附属教育研究施設の教育学部附属教育実践総合センターは、教育実践・教育相談等に関する理論的・実証的研究と指導を行い、教育実践の発展に寄与している。同附属環境教育湖沼実習センターは、総合的・学際的に環境教育研究を進め、琵琶湖及びその集水域、自然教育研究農場・研究林を活用し、環境問題の解決をめざして、教育研究を行っている。

経済学部附属史料館は、収蔵史料約13万点を擁し、日本の社会文化史、経済史、経営史に関する史料の調査・収集・整理・保管及び展示を行い、近江商人の研究を中心とした日本経済文化の歴史的調査研究を行っている。経済経営研究所は、経済学や経営学をはじめとする和欧の学術雑誌や資料を収集し、内外の研究者による講演会や研究会の開催及び紀要・叢書、ワーキング・ペーパーの刊行等を行っている。経済学部情報処理教育センターは、学生・教職員が利用する情報機器を管理し、情報技術(IT)教育に供するとともに、利用者に対する技術指導を行っている。

本学の学生数は、学部学生が3,715名(教育学部1,114名、経済学部2,601名)、大学院生が237名(教育学研究科116名、経済学研究科121名)、特殊教育特別専攻科が8名で、総数は3,960名となっている。

教員総数は、大学233名、附属学校77名の計310名となっている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

滋賀大学において社会貢献活動全体がどのような位置づけにあるか

はやくから滋賀大学は、地域との密接な連携・交流による社会貢献活動を、その地域の国立大学に課せられた重要な役割と位置づけている。また先年、21世紀に向けての大学の理念と目標を再検討した際にも、本学が立地している地域が、関西圏と中部圏・北陸圏を結ぶ経済的ターミナルに位置すること、琵琶湖及びその集水域における伝統文化・歴史と住民の高い環境意識を顕著な特性とすることを踏まえて、地域社会に貢献する大学づくりをうたっている。本学は教育学部(大津市)と経済学部(彦根市)からなり、広く多様な分野にわたる研究者を擁し、附属図書館や個性的な学内共同教育研究施設及び学部附属教育研究施設があって、大学の本来の活動である教育・研究と併行して、きめ細かな社会貢献活動に取り組む体制が整備されつつある。

以上のような地域社会に根ざした大学の条件に応じて、審議会など地方行政への参画度は平均的な水準を維持しているが、本学が何よりも社会貢献活動の柱として重視しているのは、教育界・産業界との連携・交流の促進と生涯学習の支援である。それは社会貢献活動が教育・研究にもたらすフィードバック効果を期待していることにもよる。

教育サービス面における社会貢献をどのようにとらえているか

滋賀大学の社会貢献活動としては、一方で民間企業と提携した共同研究や、教育委員会と共同で取り組んだ調査研究も行われ、また、環境教育湖沼実習センターによる東南アジアにおける環境教育の支援など国際交流にも努めているが、以下の「具体的な活動」の項に示されるように、教育面での社会貢献が圧倒的に大きな比重を占めている。また、環境科学関係では、その研究成果の『滋賀環境ビジネスメッセ』への出展など、研究面の社会貢献が教育サービスに直結するかたちをとることが多い。

とりわけ、生涯学習教育研究センターが中心となって推進している事業は、地域の生涯学習機関と協力して大学の教育機能を地域社会に開放することを社会貢献活動の核に位置づけている。また、情報処理センターは、小・中学校等における情報面での人材育成・技術支援を行っている。教育学部では、主として教育実践総合センターと環境教育湖沼実習センターの事業を通して社会貢献に

努めているが、特に教育現場に密着した現職教員・社会人教育を重視している。他方、経済学部では、附属史料館、経済経営研究所が中心に学習機会を提供している。さらに産業共同研究センターなどは教育サービスの従来の枠を越えた事業に取り組んでいる。

具体的な活動

教育活動

科目等履修生制度、聴講生制度を設け、また、一部の授業を一般公開している。さらに、以下の3カテゴリーに分類される事業を行っている。

教育プログラム事業に分類される公開講座・研修・セミナー活動は、「生涯教育プログラム」と「専門的養成プログラム」の二つに大別される。前者に属するものとして、地域巡回講座の実施、自治体と教育機関との連携によって構築された「淡海生涯カレッジ」への参画がある。また、後者には、滋賀県の現職教員を対象とした教育実践講座、「社会教育主事講習」が含まれる。

大学開放・フレンドシップ事業には、地域の小・中学生の「子どもふれあい教室」、中学生とその親を対象とする「滋賀大学で科学しよう」などの開催がある。

コンサルテーション事業には、障害児や不登校児をもつ親や小・中学校の求めに応じた教育相談のほか、産業共同研究センターによる経営相談や勉強会への講師派遣などがある。

学習機会の提供

附属図書館は毎年、旧教科書の展示を行っている。環境教育湖沼実習センターでは、要請に応じて、センター施設を活用した環境学習講座を開催し、附属史料館は膨大な収蔵史料の閲覧のみならず展示のサービスを行っている。

図書館開放としては、一部日曜開館を実施し、本学の教育・研究に支障のない限り一般市民に閲覧・貸し出しを認めている。また、附属図書館の所蔵図書、経済経営研究所の「旧植民地資料」の書誌情報は、インターネットで検索可能にしている。

その他

大学に蓄積された情報とノウハウに基づく、新たな社会貢献の可能性を模索する活動として、「湖沼環境教育しがプロジェクト」、「企業経営革新フォーラム」などを開設している。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

教育サービスを提供する上での基本的な方針

大学の教育・研究機能とその成果を社会に還元することは、大学の重要な任務の一つである。特に地域に密着する国立大学という観点からすると、大学は地域の学術・文化・産業の振興あるいは生涯教育の推進等に積極的に貢献しなければならない。滋賀大学は、こうした基本的認識に基づいて、大学の理念のなかに「関西圏と中部圏・北陸圏の接点に立地し、琵琶湖の恵まれた自然環境とゆたかな歴史文化をもつ滋賀に立地する大学として、広く地域社会に貢献する大学づくり」を明記し、三つの『C』 - 創造 (Creation), 協同 (Cooperation), 貢献 (Contribution) - を合言葉に、研究と教育の両面において、地域に開かれた大学を目指している。

滋賀大学は、教育と経済の2学部から構成されるが、両学部はともに広範な分野の教官を抱え、人的資源の多様性という点では総合大学的な性格を持つ。滋賀大学は、こうした個性を活用した多様な社会貢献を目指している。また、大学の理念に示されているとおり、両学部・附属図書館の活動はもちろん、学内共同教育研究施設と学部附属教育研究施設の設置と活動方針に、「琵琶湖集水域としての滋賀」「歴史と伝統文化の近江」という地域特性を、積極的に反映させることにも努めている。

なお、将来構想においては、さらなる社会貢献を推進するためにも、教育・経済の2学部体制を脱却した総合大学化の実現に努めるとともに、「環境」あるいは「メディア」を基軸とする新たな学内共同教育研究施設の創設も検討している。

提供する内容及び方法の基本的な性格

滋賀大学では、教育面における社会貢献活動を、独自に設定した項目ごとに分類・整理している。社会貢献活動は、大枠では教育活動、学習機会の提供、その他の三つに分類される。

教育活動は、「教育プログラム事業」「大学開放・フレンドシップ事業」「コンサルテーション事業」から構成される。教育プログラム事業は、さらに「生涯教育プログラム」と「専門的養成プログラム」に分類される。前者は地域社会の生涯教育に貢献するものであり、後者は専門性の高いリカレント教育である。大学開放・フレンドシップ事業は、初等・中等教育課程の児童及び生徒を対象とした学問への誘いである。コンサルテーション事業は、障害児や不登校児に関する教育相談、企業の経営相談や勉強会への講師派遣など、専門性の高い相談業務を意味する。

学習機会の提供は、附属図書館をはじめ、個性豊かな

学内共同教育研究施設と学部附属教育研究施設の開放を通じて、地域社会に学習機会を提供していくことを目指すものである。

なお、各活動の基本的な性格は、大学側の潜在能力や意図、需要者側の動機と欲求、実際の影響力など、様々な要素が複雑に絡み合って形成されており、単純に分類できない場合や、設定された項目を越境する活動にこそ将来有望な社会貢献が認められる場合もある。そこで、滋賀大学では、知の体系の新機軸を構想して社会貢献の新たな可能性を模索することにも努めている。こうした活動は、その他の項目に含まれる。

活動を通じて達成しようとしている基本的な成果

滋賀大学は、社会的要請はもちろん、師範学校と高等商業学校を母体として発展してきたという歴史的伝統を踏まえて、教育及び経済・経営の分野に関する地域の中心地機能を担うことを目指している。つまり、情報とノウハウを求め、人的交流を求める地域の人々から、「滋賀大学にアクセスすれば何かを得られる」と期待されるような存在を目指している。

(2) 目標

教育活動

教育活動は、現代社会の動向から切り離して考えることはできない。現代社会では、高度情報技術の進展に伴う情報化が国際化と絡み合いながら進展し、経済社会の仕組みが急速に変化してきている。こうした変化の中では、新たな時代への期待も高まるが、他方で、地球環境問題・少子高齢化社会の諸問題・子どもの教育問題など、人々に不安を与える要因も数多い。

このような現代社会の諸相を踏まえると、「時代を展望する思考力・判断力」「社会の変化に対応するための新たな知識・スキル」の修得に焦点を絞った教育プログラム事業を展開する必要がある。なかでも生涯教育プログラムでは、生きがい欲求を充足することはもちろん、現代社会の変化に迅速に対応するプログラムが求められている。専門的養成プログラムでも、従来から開催されている社会教育主事講習に加えて、現代社会の特質に対応するプログラムが重要となっている。たとえば、情報処理センターでは、現職教員を対象とする情報通信技術の研修会が開催されている。さらに、滋賀大学の地域特性を考慮して、たとえば「環境」に焦点を合わせた個人的プログラムを提供することも重要である。淡海生涯力レッジや環境教育研究協議会は、こうした活動の典型例である。

大学開放・フレンドシップ事業も、現代社会の諸相と切り離して考えることはできない。たとえば、情報処理センターが開催している小学生向けの情報教育講座は、日進月歩の情報技術に接する機会を提供する。また、近年「理科離れ」と呼ばれる傾向が指摘されているが、教

育学部の教官による科学の祭典，中学生とその親を対象とする科学講座，親子エコロジー教室，環境教育湖沼実習センターによるびわ湖体験学習は，こうした傾向を意識した試みである。多様な分野の人的資源を有する滋賀大学は，様々な分野での知的好奇心を涵養するプログラムを大学全体で構想し，恒常的に提供することもできる。それは，大学入学前の学生の希望と実際の学問内容との間に生じているミスマッチを解消することにも役立つであろう。

コンサルテーション事業についても同様のことが言える。今日，教育現場での諸問題が頻繁に指摘されているが，教育実践総合センターによる不登校児の教育相談など，教育学部と附属教育研究施設は，積極的な地域貢献を行ってきている。また，産業共同研究センターによるベンチャー企業の経営相談等も，新たなビジネス・モデルを模索する新時代への積極的対応である。

なお，さらに積極的に地域に働きかけるために，サテライト方式や巡回方式をいっそう推進する必要がある。

学習機会の提供

附属図書館は，師範学校及び高等商業学校時代からの文献資料を所蔵し，地域の図書館との関係のなかでは，専門性の高い役割を担う必要がある。また，電子メディア化にも積極的に対応することが求められている。経済学部附属史料館は，重要文化財に指定された中世の惣村史料や近江商人関連の貴重な史料等を収蔵・保管し，これらの貴重な史料に基づく企画展・講演会を開催してきた。今後も現代社会の解読に繋がる積極的な活動が求められている。経済経営研究所の旧植民地関係資料も貴重であり，マイクロフィルム化による公開事業を行っているが，今後さらに推進する必要がある。さらに，環境教育湖沼実習センターでは，小・中学校からの要請を受けて，施設を活用した環境学習講座を行ってきたが，「総合的な学習の時間」の創設に伴って，こうした施設の開放がさらに増えると予想される。

なお，情報処理に関する施設と文献資料を扱う図書館等を「メディア」という概念で統合する動きが活発であるが，情報技術の発展を踏まえて，学習機会の提供をどのように推進するのかということは，今後の重要な課題である。

その他

地域社会との繋がりでは，大学は公平な観察者の立場から，貴重な人的・物的資源を再評価して，地域の新たな可能性を提示することもできる。たとえば，産業共同研究センターは，まちづくりや介護という地域の課題に関わるフォーラムを開催したり，異業種交流会に積極的な貢献を行ってきた。これらは，自治体や企業を取り巻く環境が激変している今日，新たな可能性を模索する教育活動として位置づけられる。また，情報化・国際化が進展するなかで，地域貢献の在り方を国際交流の視点等から再編成することもできる。たとえば，環境教育湖沼

実習センターは，JICAと協力してアジアの環境教育指導者の育成を行っているが，これは，外部組織との協力・国際交流・リカレント教育・大学の地域特性・将来構想の独自性という観点からすると，多面的で革新的な事業である。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

教育活動

科目等履修生制度，聴講生制度，全国に先駆けての正規授業の公開のほか，次の事業を行っている。

教育プログラム事業

生涯教育プログラムとしては，地域社会の生涯教育に貢献する目的で全国に先駆けて行っている，地域ニーズに基づいた「地域巡回型」の公開講座，大学と地域の他の教育機関が連携してステップアップ方式で体系的な学習の機会を提供する試みとしての，環境教育湖沼実習センター・生涯学習教育研究センターと県・市の教育委員会との共催による「淡海生涯カレッジ」が重要である。

また，保健管理センター提供の講義「身体及び精神に関する科学」を一般市民に公開しており，「インターネットと教育」など「従来型」の公開講座も，多数開催している。その他，環境教育湖沼実習センター主催の「湖沼環境教育しがプロジェクト」とその一環としての「みんなでつくり水環境マップ」などがある。

専門的養成プログラムとしては，専門性の高いリカレント教育の一環として教育学部等が県教育委員会・県総合教育センターと連携して行っている現職教員を対象とした情報通信技術の研修がある。また生涯学習教育研究センターを中心に，従来から継続して文部科学省主催の社会教育主事講習を行っている。教育実践総合センターは県教育委員会の後援により「情報教育の過去・現在・未来」などの実践的なテーマで現職教員実践講座を開催している。

その他，経済学部には社会人対象のリカレント教育制度（教育訓練給付制度）がある。

大学開放・フレンドシップ事業

初等中等教育課程の児童及び生徒を対象とした学問への誘いを目指す試みとして，学生が授業を企画し大学教官が援助する教育学部のフレンドシップ事業がある。情報処理センターは，新しい情報技術に接する機会を小学生に提供する情報教育講座を開催している。また，教育学部は不登校フリースペースや青年期学習障害フリースペースを実施し，環境教育湖沼実習センターは，調査艇を使用した琵琶湖体験学習を提供している。その他，教育学部教官や学生による「青少年のための科学の祭典滋

賀大会」,中学生とその保護者を対象にした科学講座「滋賀大学で科学しよう 細胞ってどんなもの?」,「親子エコロジー教室 ソーラーボートを作ろう」などもある。

コンサルテーション事業

教育実践総合センターや教育学部教官は不登校などの問題を抱えた学童を対象にした教育相談や,県下の三つの小中学校からの教育相談を継続的に行っている。また,産業共同研究センターによるベンチャー企業の経営相談や勉強会への講師派遣,保健管理センターにおける学外からの精神保健相談,情報教育関係の専門的立場からの情報処理センターによる自治体への助言・提言,講習会への講師派遣などがある。

学習機会の提供

環境教育湖沼実習センターは,センター施設を利用し地域の中学生対象の環境学習講座を開催している。附属図書館は一般市民への所蔵資料の情報提供,閲覧貸出に加え,夜間,土曜及び一部日曜開館も行っている。分館では所蔵教科書の公開展示を好評のうちに実施している。その他,附属史料館は学外者に対する史料の閲覧を行っており,経済経営研究所は資料のマイクロフィルム化,インターネットによる学外公開,社史団体史や滋賀県関係資料の積極的収集・整理と公開を,夜間開館も含め積極的に行っている。

その他

企画力,調整力,組織力を利用して「知の体系の新機軸」を構想発信する事業の推進として,環境教育湖沼実習センターによる東南アジアの環境教育指導者の育成や「ICA「水環境を主題とした環境教育コース」の共催,産業共同研究センターによるフォーラムの開催や,社会貢献活動から発展した共同研究,文部科学省プロジェクト「21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」の実施がある。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

滋賀大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、セミナー・シンポジウム・フォーラム、講習会・研修会、フレンドシップ事業、大学開放、コンサルテーション事業、障害児や不登校児に関する指導・相談、科目等履修生・研究生の受入れ、施設及び資料の開放などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「地域巡回講座」及び「淡海生涯カレッジ」は大学の与えられた条件の活用という点で、地域特性を生かした取組であり、開催日も平日と土曜日と2本立てになっており、享受者の便宜を図っている。特に、「淡海生涯カレッジ」は、構成も県、県内5市、2大学と組み、他機関と連携を取って運営されており、また、運営の改善のために事後のアンケート調査をかなり詳細に行っており、特に優れた取組である。

保健管理センターでの精神医学、臨床心理学、実験心理学の三分野を織り込んだ公開授業は、フォローアップ体制がとられている。2年間に外部から81件の精神保健相談があり、「滋賀大学にアクセスすれば何かが得られる」と学外から期待されていることもあり、優れた取組となっている。

情報処理センターでは、リカレント教育の一環として県内の小中高の現職教員を対象とした学校教育に必要とされるIT研修「高度養成プログラム」は、内容も充実しており、同窓会の助成を受けて受講料を無料にするなどサービス享受者に対する経費負担面の配慮もなされている。また、その中で「情報教育リーダー養成講座」と「ネットワーク管理講座」は、地域ブロックの情報教育アドバイザーを養成することを目標としているニーズにあった優れた取組である。

「現代社会システム論」や「人間と障害」などの大学の正規の授業を一般市民に開放する「公開授業」は、生涯学習のニーズに応えている点で特色ある取組となっている。

大学開放の面で、「科学の祭典」や「滋賀大学で科学しよう」というプログラムなどが実施されている他、教育学部の「フレンドシップ事業」は、学生が企画し教官が助言・援助を行う、ある意味では学生教育のプログラムであるが、その講座の対象は小学生や中学生であり、子供たちの好奇心をくすぐる効果を持っている特色のある興味深い試みである。

湖沼環境教育滋賀プロジェクトにおける「みんなでつくる水環境マップ」事業は一般市民、教員、児童・生徒等による参加型の環境教育プログラムで、琵琶湖集水域の水環境という地域の素材を色々な視点から観察・調査し環境に対する普遍的な理解を高めようとしている。これらの取組は大学の理念と目的である「教育面においての地域活性化の中心」となる特色ある取組であり、募集のPRも自治体の広報活動を活用しているのは、効果的な特色ある取組である。

学習機会の提供については、附属図書館での所蔵資料の公開の他、とくに教育学部分館に所蔵する教科書の整備・目録化により昭和60年以降毎年開催されている「教科書展」は、学習機会を提供すると同時に、市民とのネットワークづくりにも積極的な優れた取組である。

経済学部の附属史料館は、整理・修復・保存という本来の目的を果たしつつ、できるかぎり公開を進めてきている。常設展示、企画展示（「琉球貿易図屏風」「江戸時代の米原湊」）や講演会等を通じて広く学習機会を提供する一方、地域史研究などを志す一般市民には、専門的な学習のための情報も提供する等特色ある取組を実施している。

経済経営研究所では、複写や自由な閲覧を可能にし、インターネットによる所蔵公開により容易にアクセスできるようにしており、特筆される優れた取組となっている。

産業共同研究センターで行っている「企業経営革新フォーラム」等は、毎回参加者も多く、平成6年度から平成12年度まですでに18テーマにつき延べ66回行われており、継続して学習機会を提供する事により、外部組織との共同研究の推進のための手段として特色があり優れている。

環境教育湖沼実習センターがJICAと共催で実施している、「東南アジアの環境実習指導者の育成」、「水環境を主題とした環境教育コース」は、JICAという外部からの資金を活用して、大学の特色を世界へ発信し、また、外部組織との共同研究の推進のための手段としている点

で特色ある取組となっている。

各取組に自治体の広報を使用しているのは、優れているが、取組の実施前の広報活動をメディアとの接触を密にして効果的に行い、滋賀大学広報誌の活用やホームページの利便性を高める等、改善の必要がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成12年度開催の「淡海生涯カレッジ」は、50歳以上の受講者が75%にのぼっており、十分生涯学習の実を上げるものとなっており、教育学部におけるフレンドシップ事業は、当初の予定800人を上回る962人の参加者を得ていることは、優れている。大学開放の一環として行われ、教育学部教員・学生が多数加わった“青少年のための科学の祭典・滋賀大会”には、7,300人の参加者があり、「理科離れ」を取り沙汰される子供たちの、関心を喚起するという点では、少なからぬ成果を収めている点で、優れている。

地域巡回講座は、受講者のアンケート調査の結果で回答者の9割以上が「非常に満足」「まあ満足」と回答しており、また、学習条件についても10割の受講者が、「非常に満足」「まあ満足」と回答しており、受講者の満足度が高くなっている点は、評価できる。

附属図書館の公開は、利用者が着実に増加していることに加えて、「教科書展」に多くの来館者を得ており、史料館でも「江戸時代の米原湊」等の企画展、講演会を行って公開に厚みをつけ、学習機会の提供において、サービス享受者の便宜をはかっている点は、優れている。

しかし、PR等を見直し一般市民の利用を増やすことが、今後の課題となっている。

社会貢献活動としての精神保健相談は、公開授業聴講者や本学学生からの情報を基に来談した者、児童青年期の特殊な精神疾患を有する家族員の養育に関する相談、裁判所及び家庭裁判所における司法事例に関する精神医学的評価の依頼、少年犯罪についてのマスコミからの質問の対応などを平成12年までに80件余り行っている。内容的にカウンセラーの専門性も問われ、一部の職員の負担になっていることも否めないが、自発的な取組であり、中には利用者から問題の解決に有効であったとの連絡を受けた事例もあった点で成果が上がっている。

滋賀大学情報処理センターは、小・中・高のIT教育を支援するために、現職の教員に対し、IT技術の研修をリフレッシュ研修として行っており、地域の情報教育

関係の中心機関としての役割を果たしている点で優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

「滋賀に立地する大学として広く地域社会に貢献する大学づくり」を推進するため、学長を座長とする全学的な「点検・評価報告会」及び「地域社会との連携活動に関する研究センター長等連絡会議」があり、教育サービスの社会貢献活動の現状を把握し、改善を推進することを学内でコンセンサスを得る取組は優れている。なお、把握した問題点や学外者の意見等を改善に結びつける体制・システムも整備されつつあるが、必ずしも体系的にはなっていないため、改善の余地がある。

「淡海生涯カレッジ」等の琵琶湖に起因する水利・環境に社会サービスを特化することは特色があるが、参加する教職員及び学生・ボランティア等との連携団体に広がりがなく、参加者数も減少傾向であるため、その内容の多様性を柔軟に企画し、資金のインプットを図る面での改善のためのシステムが必要である。

情報処理センターは、小学校での情報教育、小学校の教員に対する情報教育、小中高の情報教育担当の教員に対する情報教育、小中高が導入するグループソフトの管理・指導、滋賀大学卒業生に対する情報教育支援等、多彩な取組を実行している。また、小中高教員に対する情報技術教育への参画過程で得られた情報はその結果について検証することにより、情報処理センターの活動の地域開放・密着型への転換となり、新たな取組の計画等がされている。これらは、改善のためのシステムが有効に活用されている点で優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

公開講座等は、運営についても事後のアンケート調査をかなり詳細に行っている。なかでも淡海生涯カレッジ及び地域巡回講座は、特に優れた取組である。

保健管理センターでの公開授業は、フォローアップ体制がとられ、外部から多くの精神保健相談もある優れた取組である。

情報処理センターで、リカレント教育の一環としてITの研修を行っているが、内容も充実しており、ニーズにあった優れた取組である。

正規の授業を市民に開放する「公開授業」は、生涯学習のニーズに応えた特色ある取組である。

教育学部の「フレンドシップ事業」は、学生が講座を企画して教員が助言・援助を行う形で実施されている点で、特色ある取組である。

湖沼環境教育滋賀プロジェクトの事業は、教育面においての地域活性化の中心となる特色ある取組である。

附属図書館の夜間・土日開館や経済学部附属史料館の歴史資料及び経済経営研究所の旧植民地関係資料の公開等は、専門的な学習のための情報も提供する特筆される優れた取組である。

産業共同研究センターで行っている「企業経営革新フォーラム」は毎回参加者も多く、外部組織との共同研究の推進のための手段として特色があり優れている。

環境教育湖沼実習センターが JICA と共催で開催している「東南アジアの環境実習指導者の育成」等は、外部組織との共同研究の推進のための手段として特色ある取組である。

各取組に自治体の広報を使用しているのは、優れているが、滋賀大学広報誌の活用やホームページの利便性をはかる等、改善の必要がある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

「淡海生涯カレッジ」等は、目的及び目標に沿ったサービス享受者が十分得られている点で優れている。

地域巡回講座は、ニーズに沿ったテーマを取り上げ、地元住民の関心も高くなっている点で評価できる。

附属図書館等は、利用者が着実に増加しており、また、サービス享受者の利便をはかっている点で優れている。なお、PR 等を見直し一般市民の利用拡大が今後の課題となっている。

教育相談では、いじめなどの問題に取組成果を上げており、精神保健相談は、学外利用者から問題の解決に有効であったとの報告もあり、成果が上がっている。

IT 関連の取組により地域の情報教育関係の中心機関として認識され、役割を果たしていることは優れている。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

全学的な「点検・評価報告会」等により現状を把握し、改善を推進するシステムはできているが、整備は必ずしも体系的とはいえず、改善の余地がある。

「淡海生涯カレッジ」等の琵琶湖に起因する水利・環境に社会サービスを特化することは評価できるが、参加する教職員及び学生・ボランティア等に広がりがなく、参加者数も減少傾向であるため、改善の必要がある。

小中高教員に対する情報技術教育への参画過程等の取組で得られた情報が情報処理センターの活動の地域開放・密着型への転換となる等、改善のためのシステムが有効に活用されている点で優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 中高生向け授業公開</p> <p>【意見】 大学の正規授業の公開としては、全国に先駆け、また他大学の倣うところとなった「公開授業」を幅広く行っており、他方、大学開放・フレンドシップ事業として小・中学生向けの事業を多様に行っているが、中高生向けに限定された授業公開は特に行っておらず、事実誤認がある。</p> <p>【理由】 自己評価書・根拠資料、ヒアリングにおける意見(ヒアリング説明書を含む。)のいずれにおいても、「中高生向け授業公開」には言及しておらず(自己評価書 4, 5, 7, 9 ~ 10, 11 ~ 12, 16, 17 ページ, 根拠資料 1, 4, 11, ヒアリング説明書 2 ページ), 事実を正しく認識していただきたい。</p>	<p>【対応】 「目的及び目標を達成するための取組」の冒頭の教育サービス活動の中から、「中高生向け授業公開」を削除した。</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 公開講座「淡海生涯カレッジ」及び「地域巡回講座」は大学の与えられた条件の活用という点で、地域特性を生かした取組であり、構成も県、県内 5 市、2 大学と組み、他機関と連携を取って運営されている。開催日も平日と土曜日と 2 本立てになっており、享受者の便宜を図っている。運営についても事後のアンケート調査をかなり詳細に行っており、特に優れた取組である。</p> <p>【意見】 「淡海生涯カレッジ」及び「公開講座」のうちの「地域巡回講座」がそれぞれ特に優れた取組として高く評価されたことは、自己評価とも全面的に合致しており、評価それ自体については何ら異存はない。</p> <p>しかし、「淡海生涯カレッジ」と「公開講座」は別個の事業であり、「淡海生涯カレッジ」と「公開講座」のうちの「地域巡回講座」を混交している点で、事実誤認がある。具体的には、「構成も県、県内 5 市、2 大学と組み、他機関と連携を取って運営されている」は、「淡海生涯カレッジ」のみに該当することである。なお、「淡</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『「地域巡回講座」及び「淡海生涯カレッジ」は大学の与えられた条件の活用という点で、地域特性を生かした取組であり、開催日も平日と土曜日と 2 本立てになっており、享受者の便宜を図っている。特に、「淡海生涯カレッジ」は、構成も県、県内 5 市、2 大学と組み、他機関と連携を取って運営されており、また、運営の改善のために事後のアンケート調査をかなり詳細に行っており、特に優れた取組である。』</p> <p>【理由】 申立てが正当であると確認できたため。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>海生涯カレッジ」も「地域巡回講座」も共に、開催日は平日と土曜日と2本立てになっている。</p> <p>【理由】 自己評価書・根拠資料，ヒアリングにおける意見（ヒアリング説明書を含む。）のいずれにおいても，公開講座と淡海生涯カレッジを混交する記述・陳述はしておらず（自己評価書4,5,6,9,11～12,13,16,22ページ，根拠資料1,2,12,ヒアリング説明書2ページ），事実を正しく認識していただきたい。</p>	
<p>【評価項目】 目的及び目標の達成状況</p> <p>【評価結果】 しかし図書館・史料館の開放の利用者は，殆ど他大学の同学の土であり，地域の一般市民がもっと利用するという点では，改善の余地もある。</p> <p>【意見】 平成12年度における図書館の学外利用者は，他大学の学生・教職員等が224名，一般が128名であり，一般利用者の数は着実に増加している。図書館については，その開放の利用者が，「殆ど」他大学の同学の土というは当たっていない。</p> <p>大学図書館の性格，本大学が置かれている立地条件を勘案して，他大学の学生・教職員等の利用者が224名であることに照らせば，一般の利用者が特段少ないわけではない。ホームページの充実や報道機関への情報提供を通じて，広報の在り方を改善してきたことの成果である。</p> <p>【理由】 自己評価書・根拠資料で記述し，かつヒアリング（ヒアリング説明書を含む。）において陳述（記述）したとおりであり（自己評価書17ページ，根拠資料6-1,ヒアリング説明書1ページ），事実を正しく記載していただきたい。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『しかし，PR等を見直し一般市民の利用を増やすことが，今後の課題となっている。』</p> <p>【理由】 「殆ど」の表現は適切でなかったため，削除し，「地域の一般市民がもっと利用するという点」については，一般市民の利用の増加実績から「PR等を見直すことが，今後の課題となっている」に修正した。</p>